

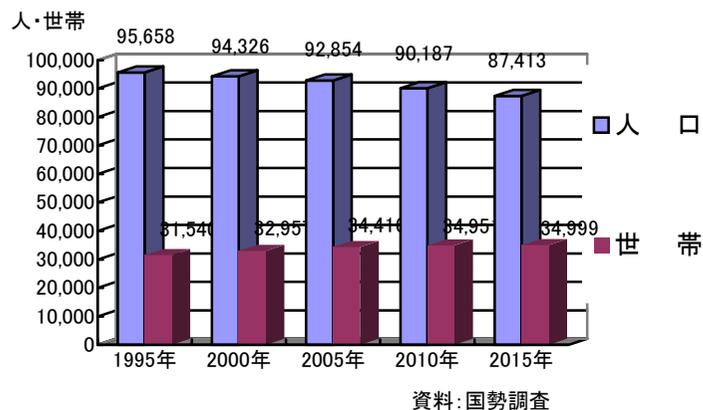
新市建設計画変更に係る新旧対照表
(案)

四国中央市

新市建設計画の変更に係る新旧対照表

該当ページ	項目別	変更後	現 行
3	2 計画の策定方針	<p>(1) 計画の趣旨 (省 略)</p> <p>(2) 計画の構成 (省 略)</p> <p>(3) 計画の期間 本計画の期間は、平成 16 年度から令和 6 年度までの 21 年間とします。</p> 	<p>(1) 計画の趣旨 (省 略)</p> <p>(2) 計画の構成 (省 略)</p> <p>(3) 計画の期間 本計画の期間は、平成 16 年度から平成 31 年度までの 16 年間とします。</p> 
6	II 新市の概況	<p>(省 略)</p> <p>2 面積 新市は、東西約 30km、南北約 20km、面積は約 421k m²となります。</p> <p>(省 略)</p> <p>4 人口と世帯</p> <p>(1) 人口 本地域の人口推移をみると戦後順調に増加し、1990 年（平成 2 年）には 97,215 人に達しましたが、その後は減少に転じ、2000 年（平成 12 年）の国勢調査では 94,326 人、<u>2015 年（平成 27 年）には 87,413 人</u>となり、この 15 年間で約 7.3%、<u>25 年間では約 10.1%</u>減少しています。</p> <p>(2) 世帯数 世帯数は核家族化の進展により、1990 年（平成 2 年）の 30,607 世帯から 2000 年（平成 12 年）には 32,957 世帯、<u>2015 年（平成 27 年）には 34,999 世帯</u>となり、この 15 年間で約 6.2%、<u>25 年間では約 14.3%</u>増加しています。</p>	<p>(省 略)</p> <p>2 面積 新市は、東西約 30km、南北約 20km、面積は約 420k m²となります。</p> <p>(省 略)</p> <p>4 人口と世帯</p> <p>(2) 人口 本地域の人口推移をみると戦後順調に増加し、1990 年（平成 2 年）には 97,215 人に達しましたが、その後は減少に転じ、2000 年（平成 12 年）の国勢調査では 94,326 人、2010 年（平成 22 年）には 90,187 人となり、この 10 年間で約 4.4%、20 年間では約 7.2%減少しています。</p> <p>(2) 世帯数 世帯数は核家族化の進展により、1990 年（平成 2 年）の 30,607 世帯から 2000 年（平成 12 年）には 32,957 世帯、2010 年（平成 22 年）には 34,951 世帯となり、この 10 年間で約 5.7%、20 年間では約 12.4%増加しています。</p>

人口・世帯の推移



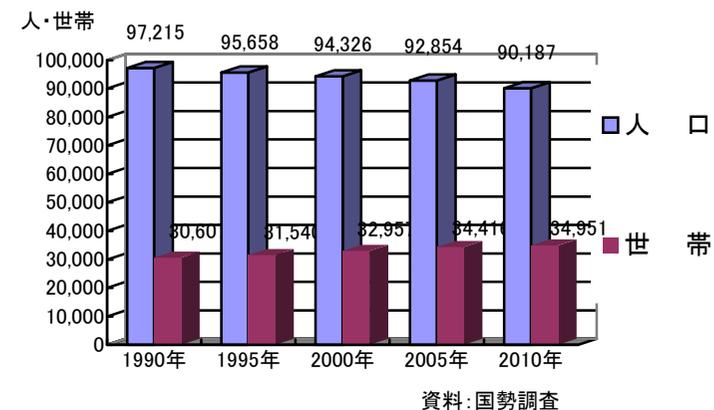
(3) 年齢別人口

年齢別人口をみると、年少人口の割合が2000年（平成12年）の15.5%から2015年（平成27年）には12.4%と、3.1ポイント減少しています。

生産年齢人口についても同様に減少が続き、その割合が2000年（平成12年）の63.3%から2015年（平成27年）には57.4%と、この15年間で5.9ポイント減少しています。

高齢人口については、総人口が減少する傾向にあるなか高齢化の進展にともない、2000年（平成12年）の21.2%から2015年（平成27年）には30.2%と、9.0ポイントも増加しています。

人口・世帯の推移



(3) 年齢別人口

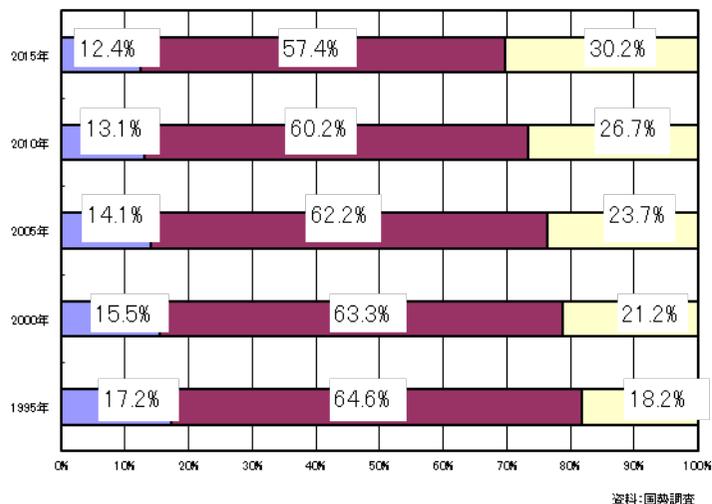
年齢別人口をみると、年少人口の割合が2000年（平成12年）の15.5%から2010年（平成22年）には13.1%と、2.4ポイント減少しています。

生産年齢人口についても同様に減少が続き、その割合が2000年（平成12年）の63.3%から2010年（平成22年）には60.2%と、この10年間で3.1ポイント減少しています。

高齢人口については、総人口が減少する傾向にあるなか高齢化の進展にともない、2000年（平成12年）の21.2%から2010年（平成22年）には26.7%と、5.5ポイントも増加しています。

年齢3階級別人口推移

■年少人口(14歳以下) ■生産年齢人口(15~64歳) □高齢人口(65歳以上)

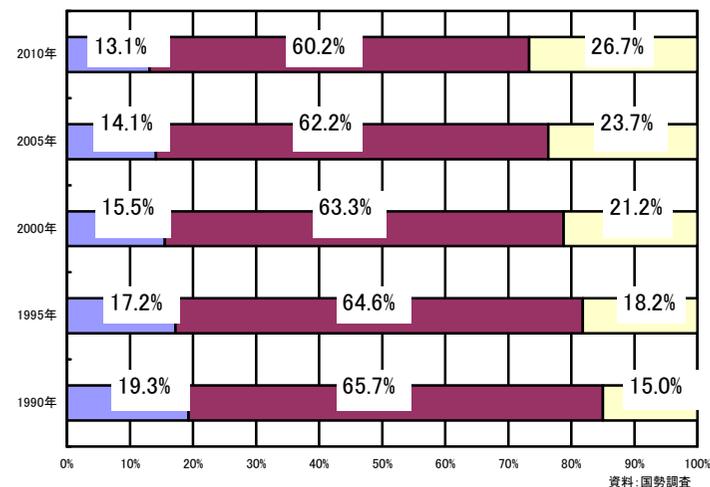


(4) 就業人口

平成 27 年の本地域の産業別就業者割合は、第 1 次産業 4%、第 2 次産業 40%、第 3 次産業 56%となっています。第 2 次産業の割合を比較してみると、全国が 25%、愛媛県が 24%となっており、第 3 次産業は、全国 71%、愛媛県計 68%となっています。このことから、本地域は工業「製紙・紙加工業」などの第 2 次産業に特化した、全国にもあまり例がない特徴的な就業構造になっていることがうかがえます。

年齢3階級別人口推移

■年少人口(14歳以下) ■生産年齢人口(15~64歳) □高齢人口(65歳以上)



(4) 就業人口

平成 22 年の本地域の産業別就業者割合は、第 1 次産業 5%、第 2 次産業 40%、第 3 次産業 55%となっています。第 2 次産業の割合を比較してみると、全国が 25%、愛媛県が 31%となっており、第 3 次産業は、全国 71%、愛媛県計 60%となっています。このことから、本地域は工業「製紙・紙加工業」などの第 2 次産業に特化した、全国にもあまり例がない特徴的な就業構造になっていることがうかがえます。

7

	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
第一次産業	3,270人 7%	2,717人 6%	2,494人 5%	1,975人 5%	1,646人 4%
第二次産業	21,984人 45%	20,017人 43%	18,386人 41%	16,447人 40%	15,739人 40%
第三次産業	23,436人 48%	23,728人 51%	24,114人 54%	22,922人 55%	22,438人 56%
合計	48,690人 100%	46,462人 100%	44,994人 100%	41,344人 100%	39,823人 100%

資料：国勢調査

	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
第一次産業	3,634人 7%	3,270人 7%	2,717人 6%	2,494人 5%	1,975人 5%
第二次産業	22,765人 47%	21,984人 45%	20,017人 43%	18,386人 41%	16,447人 40%
第三次産業	22,171人 46%	23,436人 48%	23,728人 51%	24,114人 54%	22,922人 55%
合計	48,570人 100%	48,690人 100%	46,462人 100%	44,994人 100%	41,344人 100%

8

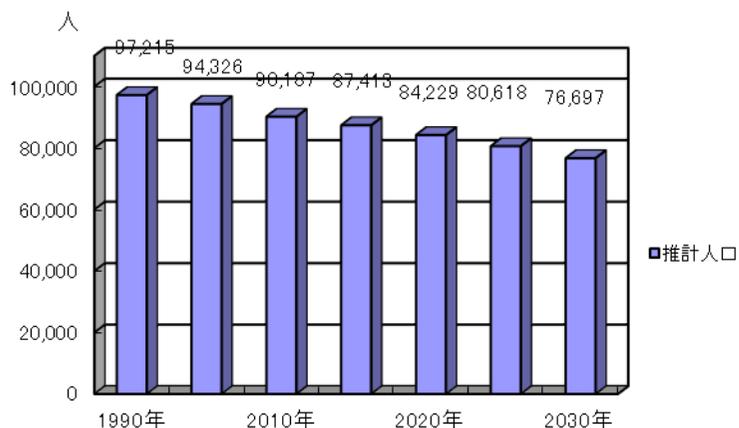
Ⅲ 主要指標の見通し

(1) 総人口
(省 略)

この地域においても、1990年(平成2年)の97,215人をピークに減少を続けており、**2030年(令和12年)**には約**76,000**人まで減少することが予測されています。

(省 略)

将来人口フレーム



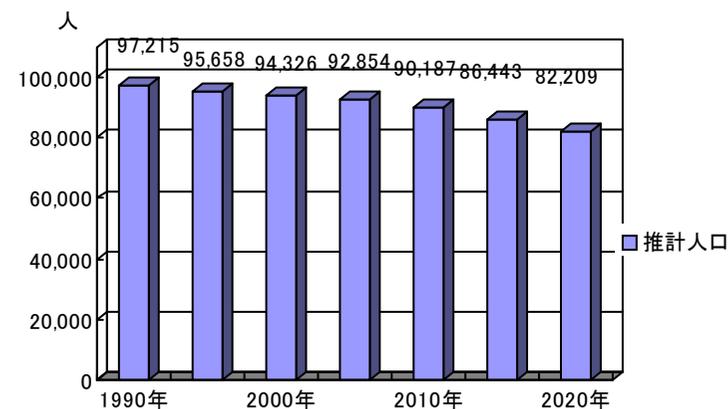
資料：国立社会保障・人口問題研究所(日本の地域別将来推計人口)

(1) 総人口
(省 略)

この地域においても、1990年(平成2年)の97,215人をピークに減少を続けており、2020年(平成32年)には約82,000人まで減少することが予測されています。

(省 略)

将来人口フレーム



推計方法：コーホート要因法による

9		<p>(2) 年齢別人口 (省 略)</p> <p>高齢人口については、近年の高齢化の進展にともない、増加が見込まれ、2030年(令和12年)にはその構成比が、35%を超えるものと推計されます。 (省 略)</p>	<p>(2) 年齢別人口 (省 略)</p> <p>高齢人口については、近年の高齢化の進展にともない、増加が見込まれ、2020年(平成32年)にはその構成比が、30%を超えるものと推計されます。 (省 略)</p>
---	--	---	---

16	<p>2 ◆◆主要 施策 (Leading Project) ◆◆</p>	<p>(1) 「やすらぎ癒しの場をつくる」</p> <p>① 医療…高度医療を充実し、身近な地域医療を守る 医療の機能強化に努め、より身近な充実した高度医療や救急医療を受けられる体制を目指すとともに、中山間地域における診療所については今後も存続を図ることにより、安心して医療が受けられる条件を維持していきます。</p> <p>② 福祉…誰もが安心して暮らせる条件づくり(子育て、高齢者、障がい者) 誰もが安心して暮らせる条件づくりのため、子育て支援センターや多機能保育所などの整備を行うとともに、住み慣れた家庭や地域でいつまでも健康的な生活を営むため、必要な介護や援助が受けられるよう訪問介護、日帰り介護、短期入所生活介護など高齢者の通所施設や入所施設を充実させ、地域において介護予防に繋がるような事業の実施や、高齢者を支える体制づくりなどを進めます。また、日中活動支援やショートステイ施設の設置などを含めた障がい児(者)施設の充実。さらには、マンパワーの確保が課題となっている中山間地域における介護サービスの円滑な供給を図ります。それらの拠点となる福祉会館の整備を推進し、高齢者や障がい者の自立と社会参加の促進に努めます。</p> <p>③ 保健…誰もが健康に過ごせる条件づくり 訪問指導や健康相談、定期検診の充実により市民の健康を守るとともに、(削除)気軽に運動ができる場の整備を行い、健康づくり教室などの機会を通じて住民の心身両面にわたる健康づく</p>	<p>(1) 「やすらぎ癒しの場をつくる」</p> <p>① 医療…高度医療を充実し、身近な地域医療を守る 医療の機能強化に努め、より充実した高度医療や救急医療を受けられる体制を目指すとともに、中山間地域における診療所については今後も存続を図ることにより、安心して医療が受けられる条件を維持していきます。</p> <p>② 福祉…誰もが安心して暮らせる条件づくり(子育て、高齢者、障がい者) 誰もが安心して暮らせる条件づくりのため、子育て支援センターや多機能保育所などの整備を行うとともに、住み慣れた家庭や地域でいつまでも健康的な生活を営むため、必要な介護や援助が受けられるよう訪問介護、日帰り介護、短期入所生活介護など高齢者の通所施設や入所施設を充実させます。また、日中活動支援やショートステイ施設の設置などを含めた障がい児(者)施設の充実。さらには、マンパワーの確保が課題となっている中山間地域における介護サービスの円滑な供給を図ります。それらの拠点となる福祉会館の整備を推進し、高齢者や障がい者の自立と社会参加の促進に努めます。</p> <p>③ 保健…誰もが健康に過ごせる条件づくり 訪問指導や健康相談、定期検診の充実により市民の健康を守るとともに、トレーニングルームや温水プールなどで気軽に運動ができる場の整備を行い、健康づくり教室などの機会を通じて住民の心身両</p>
----	---	--	---

17

りを行っていきます。また、地域公共ネットワークを活用した在宅ケアシステムを構築し、保健師による健康チェックや指導体制を確立していきます。

⑤ 市民の「心のふれあい」の場づくり

(省 略)

(1) 「やすらぎ癒しの場をつくる」

(省 略)

【具体的施策】 = やすらぎと癒しの場をつくる

(単位：百万円)

施策名	主要事業の概要	概算事業費
高度医療を充実し身近な地域医療を守る	○ 国保診療所の整備事業 ○ <u>救急医療体制整備事業</u>	9,855
誰もが安心して暮らせる条件づくり(福祉)	(省 略) 【高齢者】 ○ <u>高齢者福祉施設整備事業</u> <u>削 除</u> (省 略) <u>削 除</u> <u>削 除</u>	
誰もが健康に過ごせる条件づくり	(省 略) ○ <u>高齢者福祉施設整備事業</u> 【再掲】 <u>削 除</u> (省 略)	

18

面にわたる健康づくりを行っていきます。また、地域公共ネットワークを活用した在宅ケアシステムを構築し、保健師による健康チェックや指導体制を確立していきます。

⑤ 市民の「心のふれあい」の場づくり

(省 略)

(1) 「やすらぎ癒しの場をつくる」

(省 略)

【具体的施策】 = やすらぎと癒しの場をつくる

(単位：百万円)

施策名	主要事業の概要	概算事業費
高度医療を充実し身近な地域医療を守る	○ 国保診療所の整備事業	8,515
誰もが安心して暮らせる条件づくり(福祉)	(省 略) 【高齢者】 ○ 老人つどいの家建設事業 ○ 養護老人ホーム整備事業(敬寿園、共楽園) (省 略) ○ 特別養護老人ホーム施設整備事業(豊寿園、萬翠荘) ○ 老人ディサービスセンター施設整備事業	
誰もが健康に過ごせる条件づくり	(省 略) ○ 老人つどいの家建設事業 【再掲】 ○ 養護老人ホーム整備事業(敬寿園、共楽園) 【再掲】	

18	(保 健)	<u>削 除</u>		(保 健)	(省 略) ○特別養護老人ホーム施設整備事業 (豊寿園、萬翠荘) 【再掲】	
	市民の 「心の ふれあ い」の 場づく り	(省 略) <u>○寒川グラウンド整備事業</u> (省 略) ○ <u>高齢者福祉施設整備事業</u> 【再掲】 <u>削 除</u> (省 略) <u>○駅舎等バリアフリー化事業</u>		市民の 「心の ふれあ い」の 場づく り	(省 略) ○老人つどいの家建設事業【再掲】 ○養護老人ホーム整備事業(敬寿園、 共楽園)【再掲】 (省 略)	
19	(2)「明日を拓く人材を育てる」 (省 略)			(2)「明日を拓く人材を育てる」 (省 略)		
20	① 学校教育…ゆとりと体験づくり このまちの小中学校の多くは老朽化が進んでいます。新市においては、計画的に大規模改修などによる施設の更新を実施します。また中山間地域の教育施設を児童生徒の都市農村交流の場として活用し、その維持存続に向けた取り組みを行います。さらに、小・中学校における情報教育の強化のため、地域公共ネットワークを活用した地域情報化を促進していきます。 <u>その他、愛媛県立新居浜特別支援学校に通学する対象となる児童生徒の負担を将来にわたって軽減するため、分校開設を推進していきます。</u> (省 略)			① 学校教育…ゆとりと体験づくり このまちの小中学校の多くは老朽化が進んでいます。新市においては、計画的に大規模改修などによる施設の更新を実施します。また中山間地域の教育施設を児童生徒の都市農村交流の場として活用し、その維持存続に向けた取り組みを行います。さらに、小・中学校における情報教育の強化のため、地域公共ネットワークを活用した地域情報化を促進していきます。		
	【具体的施策】＝明日を拓く人材を育てる (単位：百万円)			【具体的施策】＝明日を拓く人材を育てる (単位：百万円)		
	施策名	主要事業の概要	概算事業費	施策名	主要事業の概要	概算事業費
	ゆとりと 体験づく り(学校 教育)	○ 幼稚園施設整備事業 ○ 小学校施設整備事業 ○ 中学校施設整備事業 ○ 不登校児童生徒適応教室整備事業 <u>○ 新居浜特別支援学校分校整備事業</u>	<u>28,290</u>	ゆとり と体験 づくり (学校教 育)	○ 幼稚園施設整備事業 ○ 小学校施設整備事業 ○ 中学校施設整備事業 ○ 不登校児童生徒適応教室整備事業 ○ 学校給食センター整備事業	24,033

20		○ 学校給食センター整備事業 ○ 新宮少年自然の家整備事業				○ 新宮少年自然の家整備事業													
	質の高い文化と教養の場づくり (省略)	(省略) <u>削除</u> (省略)				質の高い文化と教養の場づくり (省略) ○ こどもの国建設事業 (省略)													
	多様な活動・組織づくり (市民交流)	(省略) <u>削除</u> (省略)				多様な活動・組織づくり (市民交流) ○ こどもの国建設事業 (省略)													
21	(3) 「自然と共生し、環境を守る」 (省略)			(3) 「自然と共生し、環境を守る」 (省略)															
22	<p>① 環境対策・環境管理・・・暮らしを守る</p> <p>暮らしや環境を守るため、行政と企業が協力しながら、環境管理に関する国際規格 (ISO14001) を取得し、環境負荷を減らすための取り組みを推進します。また、大気汚染や水質汚濁等の環境監視を行うとともに、道路 交通渋滞緩和のため産業道路と生活道路の分離を図ります。さらに、公共 施設への自然エネルギー (風力発電、太陽光発電等) の導入についても検討していきます</p> <p><u>その他、クリーンセンターの適切な管理、ごみの焼却処理、最終処分体制を充実させます。</u></p>			<p>① 環境対策・環境管理・・・暮らしを守る</p> <p>暮らしや環境を守るため、行政と企業が協力しながら、環境管理に関する国際規格 (ISO14001) を取得し、環境負荷を減らすための取り組みを推進します。また、大気汚染や水質汚濁等の環境監視を行うとともに、道路 交通渋滞緩和のため産業道路と生活道路の分離を図ります。さらに、公共 施設への自然エネルギー (風力発電、太陽光発電等) の導入についても検討していきます</p>															
	<p>【具体的施策】 = 自然と共生し、環境を守る (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>主要事業の概要</th> <th>概算事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製紙・紙加工業を中心とした「ものづくり」</td> <td>(省略) <u>○クリーンセンター整備事業</u></td> <td><u>6,161</u></td> </tr> </tbody> </table>			施策名	主要事業の概要	概算事業費	製紙・紙加工業を中心とした「ものづくり」	(省略) <u>○クリーンセンター整備事業</u>	<u>6,161</u>	<p>【具体的施策】 = 自然と共生し、環境を守る (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>主要事業の概要</th> <th>概算事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製紙・紙加工業を中心とした「ものづくり」</td> <td>(省略)</td> <td>5,390</td> </tr> </tbody> </table>			施策名	主要事業の概要	概算事業費	製紙・紙加工業を中心とした「ものづくり」	(省略)	5,390	
施策名	主要事業の概要	概算事業費																	
製紙・紙加工業を中心とした「ものづくり」	(省略) <u>○クリーンセンター整備事業</u>	<u>6,161</u>																	
施策名	主要事業の概要	概算事業費																	
製紙・紙加工業を中心とした「ものづくり」	(省略)	5,390																	

25		<p align="center">【具体的施策】 = 人・ものが集まり発信する (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>主要事業の概要</th> <th>概算事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製紙・紙加工業を中心とした「ものづくり」</td> <td>【工業】 ○ 臨海部土地造成事業(西部・塩谷・金子・寒川東部・野田・<u>城山下</u>)</td> <td align="center"><u>68,274</u></td> </tr> </tbody> </table>	施策名	主要事業の概要	概算事業費	製紙・紙加工業を中心とした「ものづくり」	【工業】 ○ 臨海部土地造成事業(西部・塩谷・金子・寒川東部・野田・ <u>城山下</u>)	<u>68,274</u>	<p align="center">【具体的施策】 = 人・ものが集まり発信する (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th> <th>主要事業の概要</th> <th>概算事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製紙・紙加工業を中心とした「ものづくり」</td> <td>【工業】 ○ 臨海部土地造成事業(西部・塩谷・金子・寒川東部・野田)</td> <td align="center">61,118</td> </tr> </tbody> </table>	施策名	主要事業の概要	概算事業費	製紙・紙加工業を中心とした「ものづくり」	【工業】 ○ 臨海部土地造成事業(西部・塩谷・金子・寒川東部・野田)	61,118
施策名	主要事業の概要	概算事業費													
製紙・紙加工業を中心とした「ものづくり」	【工業】 ○ 臨海部土地造成事業(西部・塩谷・金子・寒川東部・野田・ <u>城山下</u>)	<u>68,274</u>													
施策名	主要事業の概要	概算事業費													
製紙・紙加工業を中心とした「ものづくり」	【工業】 ○ 臨海部土地造成事業(西部・塩谷・金子・寒川東部・野田)	61,118													
29	<p>2 ◆◆主要施策 (Leading Project) ◆◆</p>	<p>④ 上下水道・・・全市にわたる衛生的な環境づくり 全市にわたる衛生的な環境づくりのため、上水道の整備を促進するとともに、山間部においては飲料水供給施設の充実を図ります。また、公共下水道や農業集落排水の整備、合併浄化槽の設置促進、<u>尿処理施設と下水処理場の一元化</u>などにより、地域間格差の是正を推進します。</p> <p>⑤ 住環境の改善・・・快適に暮らせる住環境づくり 市街地は面積が狭く、住宅用地が不足し住工混在が大きな問題となっています。このため緑地帯を整備した宅地開発事業、市街地再開発事業等を促進するとともに、老朽化しつつある公営住宅については計画的に建替えを進め、高齢者住宅、障害者向け住宅を確保し、誰もが快適に暮らせる住環境づくりに努めます。 <u>また、多死社会に対応するため老朽化した斎場の火葬炉等の更新整備を行います。</u></p>	<p>④ 上下水道・・・全市にわたる衛生的な環境づくり 全市にわたる衛生的な環境づくりのため、上水道の整備を促進するとともに、山間部においては飲料水供給施設の充実を図ります。また、公共下水道や農業集落排水の整備、合併浄化槽の設置促進などにより、地域間格差の是正を推進します。</p> <p>⑤ 住環境の改善・・・快適に暮らせる住環境づくり 市街地は面積が狭く、住宅用地が不足し住工混在が大きな問題となっています。このため緑地帯を整備した宅地開発事業、市街地再開発事業等を促進するとともに、老朽化しつつある公営住宅については計画的に建替えを進め、高齢者住宅、障害者向け住宅を確保し、誰もが快適に暮らせる住環境づくりに努めます。</p>												

30	【具体的施策】＝くらしを支える (単位：百万円)			31	【具体的施策】＝くらしを支える (単位：百万円)		
	施策名	主要事業の概要	概算事業費		施策名	主要事業の概要	概算事業費
	幹線道路・生活道路の整備（スムーズな道路交通網づくり）	○ 緊急地方道整備事業 ○ 街路改築事業 (省 略)	88,521		幹線道路・生活道路の整備（スムーズな道路交通網づくり）	○ 緊急地方道整備事業 ○ 街路改良事業 (省 略)	63,272
	公共交通の充実（人が集まる拠点と移動しやすい仕組みづくり）	○ デマンドタクシーの導入及び運行事業 ○ 駅前駐輪場整備事業 ○ 駅舎等バリアフリー化事業 【再掲】			公共交通の充実（人が集まる拠点と移動しやすい仕組みづくり）	○ デマンドタクシーの導入及び運行事業 ○ 駅前駐輪場整備事業	
	上下水道（全市にわたる衛生的な環境づくり）	(省 略) ○ 公共下水道整備事業 ○ 下水道広域化推進総合事業 (省 略)			上下水道（全市にわたる衛生的な環境づくり）	(省 略) ○ 公共下水道整備事業 (省 略)	
	住環境の改善（快適に暮らせる住環境づくり）	○ 公営住宅・改良住宅整備事業 ○ 宅地開発事業 ○ 住宅市街地総合整備事業 ○ 墓地・墓苑整備事業 ○ 火葬場建設事業 ○ 火葬場施設整備事業			住環境の改善（快適に暮らせる住環境づくり）	○ 公営住宅・改良住宅整備事業 ○ 宅地開発事業 ○ 密集住宅市街地整備促進事業 ○ 墓地・墓苑整備事業 ○ 火葬場建設事業	
	地域防災対策の充実（安心して住めるまちづくり）	○ 防災有線告知システム整備事業 (省 略)			地域防災対策の充実（安心して住めるまちづくり）	○ 防災行政無線（統一）整備事業 (省 略)	

31

(省 略)
【国・県事業】

(単位：百万円)

重要港湾の機能強化（国内外から物が集まる物流拠点づくり）	三島川之江港 ○港湾改修事業 ○港湾環境整備事業 ○公共継足事業 ○単独港湾局部改良事業 ○ 港湾機能高度化施設整備事業
------------------------------	--

32

② 公共施設の整備統合…行政の合理化

新市の地域で重複する公共施設については、全体のバランスを考慮しながら統合整備するとともに、必要に応じて除却や売却なども行いながら効率的に再配置します。そのため、施設情報の一元管理するシステムを導入し、施設の有効活用や最適化に努めます。なお、統合整備にあたっては、市民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮していきます。

その一環として、市町村合併による最大のメリットである行政の合理化、効率化を具現化するため、新庁舎を建設します。これにより職員数の削減を進めつつ、ワンストップサービスや行政事務の電子化（証明発行事務、GIS・RPA・AIシステム導入等）など地域公共ネットワークシステムを活用した高度な行政システムを構築していきます。

【具体的施策】＝行財政の効率化

(単位：百万円)

施策名	主要事業の概要	概算事業費
公共施設の整備統合（行政の効率化）	(省略) ○ 公共施設等情報管理システム導入事業 ○ 防災有線告知システム整備事業 【再掲】	6,953

(省 略)
【国・県事業】

(単位：百万円)

重要港湾の機能強化（国内外から物が集まる物流拠点づくり）	三島川之江港 ○港湾改修事業 ○港湾環境整備事業 ○公共継足事業 ○単独港湾局部改良事業
------------------------------	--

② 公共施設の整備統合…行政の合理化

新市の地域で重複する公共施設については、全体のバランスを考慮しながら統合整備します。なお、統合整備にあたっては、市民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮していきます。

その一環として、市町村合併による最大のメリットである行政の合理化、効率化を具現化するため、新庁舎を建設します。これにより職員数の削減を進めつつ、ワンストップサービスや行政事務の電子化（証明発行事務、GISシステム導入等）など地域公共ネットワークシステムを活用した高度な行政システムを構築していきます。

【具体的施策】＝行財政の効率化

(単位：百万円)

施策名	主要事業の概要	概算事業費
公共施設の整備統合（行政の効率化）	(省略) ○ 防災行政無線（統一）整備事業 【再掲】	534

33		<p>VI 財政計画</p> <p>財政計画は、新市における 21 年間の財政運営の指針として、歳入・歳出を各科目ごとに、現況及び過去の実績や経済状況を勘案しながら推計し、普通会計ベースで作成したものです。</p> <p>(削除)</p> <p>本計画では現行の行財政制度により堅実な財政運営を基調に、合併に伴う行政サービス・住民負担の格差是正のための経費、主な節減経費を反映させるとともに、合併特例債等の国の財政支援措置を勘案しています。</p> <p>また、積立金には、合併特例債による合併市町村振興基金等の造成を見込んでいます。</p>	<p>VI 財政計画</p> <p>財政計画は、新市における 16 年間の財政運営の指針として、歳入・歳出を各科目ごとに、現況及び過去の実績や経済状況を勘案しながら推計し、普通会計ベースで作成したものです。</p> <p>現在、国において、地方交付税制度の見直しや地方への税財源の移譲等が論議されていますが、本計画では現行の行財政制度により堅実な財政運営を基調に、合併に伴う行政サービス・住民負担の格差是正のための経費、主な節減経費を反映させるとともに、合併特例債等の国の財政支援措置を勘案しています。</p> <p>また、積立金には、合併特例債による合併市町村振興基金等の造成を見込んでいます。</p>
----	--	--	---

財政計画(普通会計・総額)(変更前)

単位:千円

1 歳入

区分	年度	初年度 16	2年度 17	3年度 18	4年度 19	5年度 20	6年度 21	7年度 22	8年度 23	9年度 24	10年度 25	11年度 26	12年度 27	13年度 28	14年度 29	15年度 30	16年度 31
市町村税		15,110,283	14,566,985	14,304,547	15,082,843	15,838,771	15,513,130	15,841,348	15,586,683	15,117,932	14,441,667	14,122,756	14,220,090	14,279,116	14,218,460	14,274,262	14,338,728
地方譲与税		603,260	777,653	1,109,276	434,796	413,665	382,782	380,327	382,571	351,774	356,400	356,400	356,400	356,400	356,400	356,400	356,400
利子割交付金		105,718	67,858	50,663	70,369	72,689	60,244	52,308	43,741	41,216	41,500	41,500	41,500	41,500	41,500	41,500	41,500
配当割交付金		15,505	27,614	41,522	53,797	19,891	15,359	18,910	21,310	21,080	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
株式等譲渡所得割交付金		18,215	43,088	36,799	34,240	10,165	8,969	8,044	5,549	6,755	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
地方消費税交付金		996,532	917,499	942,936	926,392	854,958	870,648	869,153	858,235	854,469	838,000	838,000	1,424,600	1,634,100	1,843,600	1,843,600	1,843,600
ゴルフ場利用税交付金		20,842	19,007	17,873	18,161	16,258	16,158	16,036	16,068	15,663	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
自動車取得税交付金		181,529	155,968	170,104	153,911	136,693	82,602	73,140	65,431	79,019	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700	69,700
地方特例交付金		463,119	526,764	391,201	109,388	187,817	184,985	153,918	129,733	49,803	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
地方交付税		5,529,450	4,684,663	4,906,870	4,893,792	4,865,428	5,491,781	5,693,141	6,039,309	6,111,212	6,130,974	5,769,382	5,702,794	5,196,919	4,729,635	4,366,492	3,980,513
交通安全対策特別交付金		18,454	18,617	19,309	18,555	16,782	16,745	16,363	16,077	15,400	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
分担金及び負担金		224,823	203,818	213,660	208,643	199,368	202,214	190,643	244,515	506,215	525,269	525,269	525,269	525,269	525,269	525,269	525,269
使用料及び手数料		986,284	951,343	990,897	982,838	997,999	980,784	951,313	924,587	903,742	898,313	898,313	898,313	898,313	898,313	898,313	898,313
国庫支出金		3,452,203	3,181,146	2,348,492	2,037,433	2,193,444	4,505,683	4,179,942	4,251,974	4,047,162	3,830,028	3,565,936	3,610,692	3,659,576	3,711,976	3,768,838	3,830,320
国有提供施設等所在市町村 助成交付金																	
県支出金		2,271,847	1,786,093	1,844,793	1,758,682	1,774,710	1,834,533	2,468,414	2,251,930	1,956,797	2,231,259	2,308,884	2,390,592	2,476,566	2,566,835	2,661,765	2,761,566
財産収入		141,428	394,766	68,187	90,705	93,293	144,863	54,870	55,030	184,074	38,522	42,727	42,955	43,201	43,382	43,488	43,277
寄付金		140,013	78,873	16,691	17,229	36,518	76,710	51,501	35,528	50,401	19,355	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
繰入金		2,467,231	628,593	1,075,368	573,292	249,753	1,004,152	364,892	683,535	516,498	520,049	919,196	710,262	610,911	609,565	942,975	983,566
繰越金		76,824	1,703,374	884,018	617,686	714,375	985,329	1,648,708	2,407,771	1,650,048	343,447						
諸収入		993,407	591,148	737,407	658,785	570,209	525,757	577,850	595,604	671,345	669,026	582,026	582,026	582,026	582,026	582,026	582,026
市町村債		3,831,100	5,009,800	5,023,300	2,763,700	2,244,600	2,752,200	4,258,000	5,559,500	7,782,500	7,385,000	7,614,800	7,881,000	4,672,000	4,739,700	5,099,300	4,829,500
歳入合計		37,648,067	36,334,670	35,193,913	31,505,237	31,507,386	35,655,628	37,868,821	40,174,681	40,933,105	38,439,009	37,764,389	38,565,693	35,155,097	35,045,861	35,583,428	35,193,778

2 歳出

区分	年度	初年度 16	2年度 17	3年度 18	4年度 19	5年度 20	6年度 21	7年度 22	8年度 23	9年度 24	10年度 25	11年度 26	12年度 27	13年度 28	14年度 29	15年度 30	16年度 31
人件費		9,080,409	8,352,665	8,309,517	7,977,894	7,817,623	7,869,091	7,568,537	7,567,494	7,187,793	7,155,252	7,042,048	6,930,472	6,784,500	6,669,896	6,510,476	6,371,795
物件費		4,820,898	4,552,388	4,023,402	4,009,703	3,845,383	3,923,376	4,116,106	4,285,929	4,166,550	5,486,194	4,585,929	4,667,566	5,079,317	5,015,259	4,999,545	5,104,307
維持補修費		306,975	283,311	248,147	225,338	200,043	244,690	226,137	237,555	240,625	187,312	187,312	187,312	187,312	187,312	187,312	187,312
扶助費		3,471,556	3,155,598	3,692,729	4,010,238	4,087,731	4,178,884	5,593,543	5,986,082	6,206,349	5,905,796	5,843,990	5,937,867	6,039,784	6,148,865	6,266,643	6,393,436
補助費等		2,903,055	1,726,463	1,574,316	1,514,427	1,527,081	3,164,512	1,489,121	1,591,133	3,048,641	1,709,769	1,678,601	1,678,601	1,716,601	1,698,601	1,678,601	1,678,601
災害復旧事業費		956,245	940,389	282,484	35,834	6,293	4,917	3,546	125,776	83,609	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
失業対策事業費																	
普通建設事業費		4,326,872	5,858,176	6,091,551	2,802,375	2,767,148	3,667,722	5,106,529	5,539,326	6,444,399	6,538,251	7,448,926	8,632,600	5,081,734	4,970,000	4,980,000	4,994,000
公債費		5,721,294	5,822,859	5,878,208	5,973,027	5,753,778	6,301,827	5,536,862	5,574,614	5,214,289	5,313,562	5,404,592	4,960,740	4,911,647	5,054,187	5,857,773	5,253,244
積立金		7,087	694,646	463,018	224,806	385,446	465,671	1,624,003	3,316,215	2,638,402	1,512,141	855,466	682,175	452,772	301,807		
投資及び出資金		104,805	3,000		7,000	10,000	1,500	400	10,000								
貸付金		271,100	253,500	249,500	249,500	249,500	249,500	249,500	249,500	249,500	265,500	265,500	265,500	265,500	265,500	265,500	265,500
繰出金		3,974,397	3,807,657	3,763,355	3,760,720	3,872,031	3,935,230	3,946,766	4,041,009	4,127,720	4,356,232	4,442,025	4,612,861	4,625,931	4,724,434	4,827,579	4,935,584
前年度繰上充用金																	
歳出合計		35,944,693	35,450,652	34,576,227	30,790,862	30,522,057	34,006,920	35,461,050	38,524,633	39,607,877	38,439,009	37,764,389	38,565,694	35,155,098	35,045,861	35,583,429	35,193,779

財政計画の見直しの概要

1. 平成24年度までは、決算数値に変更
2. 平成25年度以降、平成31年度までは、中長期財政計画の数値に変更

財政計画(普通会計・総額)(変更後)

単位:千円

1 歳入																						
区分	年度	初年度 16	2年度 17	3年度 18	4年度 19	5年度 20	6年度 21	7年度 22	8年度 23	9年度 24	10年度 25	11年度 26	12年度 27	13年度 28	14年度 29	15年度 30	16年度 1	17年度 2	18年度 3	19年度 4	20年度 5	21年度 6
市町村税		15,110,283	14,566,985	14,304,547	15,082,843	15,838,771	15,513,130	15,841,348	15,586,683	15,117,932	14,938,618	14,806,919	14,707,413	14,943,491	15,224,260	15,270,926	15,056,500	14,898,300	14,806,400	14,895,600	14,987,300	14,900,500
地方譲与税		603,260	777,653	1,109,276	434,796	413,665	382,782	380,327	382,571	351,774	341,844	330,589	348,273	346,956	340,582	345,195	360,000	360,000	360,000	375,000	375,000	375,000
利子割交付金		105,718	67,858	50,663	70,369	72,689	60,244	52,308	43,741	41,216	41,033	36,927	32,378	20,343	28,661	26,564	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
配当割交付金		15,505	27,614	41,522	53,797	19,891	15,359	18,910	21,310	21,080	44,921	83,821	64,666	40,108	56,175	43,631	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
株式等譲渡所得割交付金		18,215	43,088	36,799	34,240	10,165	8,969	8,044	5,549	6,755	71,184	54,861	65,052	26,420	61,799	36,757	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
地方消費税交付金		996,532	917,499	942,936	926,392	854,958	870,648	869,153	858,235	854,469	847,186	1,015,316	1,740,874	1,563,906	1,614,399	1,696,808	1,610,000	1,806,000	1,984,000	1,989,000	1,998,000	2,007,000
ゴルフ場利用税交付金		20,842	19,007	17,873	18,161	16,258	16,158	16,036	16,068	15,663	15,603	15,407	15,963	12,761	12,310	12,418	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
自動車取得税交付金		181,529	155,968	170,104	153,911	136,693	82,602	73,140	65,431	79,019	70,294	35,856	47,422	58,798	75,417	79,543	35,000					
環境性能割交付金																	5,000	20,000	30,000	30,000	30,000	30,000
地方特例交付金		463,119	526,764	391,201	109,388	187,817	184,985	153,918	129,733	49,803	50,918	47,587	50,581	51,204	55,345	68,560	80,000	70,000	60,000	60,000	60,000	60,000
地方交付税		5,529,450	4,684,663	4,906,870	4,893,792	4,865,428	5,491,781	5,693,141	6,039,309	6,111,212	6,409,631	6,323,802	6,597,852	6,150,462	5,909,030	6,239,149	6,153,447	6,460,284	6,824,788	6,131,044	5,923,234	5,815,127
交通安全対策特別交付金		18,454	18,617	19,309	18,555	16,782	16,745	16,363	16,077	15,400	14,353	12,812	13,842	12,275	10,816	9,887	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
分担金及び負担金		224,823	203,818	213,660	208,643	199,368	202,214	190,643	244,515	506,215	510,766	518,617	498,886	496,093	534,555	540,074	620,730	658,000	550,000	550,000	550,000	550,000
使用料及び手数料		986,284	951,343	990,897	982,838	997,999	980,784	951,313	924,587	903,742	928,167	881,901	874,640	849,931	837,036	812,958	835,255	875,000	875,000	875,000	875,000	875,000
国庫支出金		3,452,203	3,181,146	2,348,492	2,037,433	2,193,444	4,505,683	4,179,942	4,251,974	4,047,162	4,209,355	4,574,420	5,122,748	5,209,489	5,011,251	4,741,718	5,831,346	5,276,143	4,926,099	4,907,613	5,259,279	5,077,503
国有提供施設等所在市町村																						
助成交付金																						
県支出金		2,271,847	1,786,093	1,844,793	1,758,682	1,774,710	1,834,533	2,468,414	2,251,930	1,956,797	2,205,669	2,197,380	2,223,329	2,235,690	2,248,786	2,424,001	2,873,632	2,347,361	2,360,770	2,391,365	2,426,069	2,456,437
財産収入		141,428	394,766	68,187	90,705	93,293	144,863	54,870	55,030	184,074	49,664	83,927	181,722	46,545	63,515	84,581	50,966	52,500	52,100	51,900	51,600	51,400
寄付金		140,013	78,873	16,691	17,229	36,518	76,710	51,501	35,528	50,401	53,672	56,952	70,834	85,430	124,143	192,437	50,980	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
繰入金		2,467,231	628,593	1,075,368	573,292	249,753	1,004,152	364,892	683,535	516,498	511,459	795,503	449,286	1,134,883	1,329,720	2,387,898	1,046,083	2,242,727	1,515,835	1,982,428	1,317,998	857,898
繰越金		76,824	1,703,374	884,018	617,686	714,375	985,329	1,648,708	2,407,771	1,650,048	1,325,228	1,779,412	2,105,674	2,476,862	2,206,859	2,407,028	3,188,858					
諸収入		993,407	591,148	737,407	658,785	570,209	525,757	577,850	595,604	671,345	646,329	657,457	664,691	645,367	652,251	659,510	1,008,899	726,100	726,100	726,100	726,100	726,100
市町村債		3,831,100	5,009,800	5,023,300	2,763,700	2,244,600	2,752,200	4,258,000	5,559,500	7,782,500	7,516,000	7,487,400	4,580,900	8,798,600	3,893,200	6,708,400	8,617,100	2,503,300	3,363,675	3,654,850	3,875,100	3,702,900
歳入合計		37,648,067	36,334,670	35,193,913	31,505,237	31,507,386	35,655,628	37,868,821	40,174,681	40,933,105	40,801,894	41,796,666	40,457,026	45,205,614	40,290,110	44,788,043	47,533,796	38,456,715	38,595,767	38,780,900	38,615,680	37,645,865
2 歳出																						
区分	年度	初年度 16	2年度 17	3年度 18	4年度 19	5年度 20	6年度 21	7年度 22	8年度 23	9年度 24	10年度 25	11年度 26	12年度 27	13年度 28	14年度 29	15年度 30	16年度 1	17年度 2	18年度 3	19年度 4	20年度 5	21年度 6
人件費		9,080,409	8,352,665	8,309,517	7,977,894	7,817,623	7,869,091	7,568,537	7,567,494	7,187,793	6,595,930	6,766,540	6,849,842	6,559,409	6,920,446	7,210,515	7,289,964	7,315,000	7,336,000	7,352,000	7,368,000	7,390,000
物件費		4,820,898	4,552,388	4,023,402	4,009,703	3,845,383	3,923,376	4,116,106	4,285,929	4,166,550	4,311,229	4,465,602	4,703,680	4,883,302	4,625,572	4,470,170	5,431,902	5,079,000	5,026,000	5,092,000	4,994,000	5,056,000
維持補修費		306,975	283,311	248,147	225,338	200,043	244,690	226,137	237,555	240,625	255,854	270,022	277,598	269,176	291,172	270,796	276,345	288,000	300,000	312,000	325,000	338,000
扶助費		3,471,556	3,155,598	3,692,729	4,010,238	4,087,731	4,178,884	5,593,543	5,986,082	6,206,349	6,387,618	6,850,058	7,174,015	7,605,217	7,589,224	7,597,744	7,996,504	8,133,400	8,179,500	8,242,200	8,321,200	8,383,100
補助費等		2,903,055	1,726,463	1,574,316	1,514,427	1,527,081	3,164,512	1,489,121	1,591,133	3,048,641	1,689,386	1,704,266	1,814,803	1,900,299	1,692,873	2,599,544	3,002,448	2,283,100	2,263,600	2,235,800	1,916,500	1,946,600
災害復旧事業費		956,245	940,389	282,484	35,834	6,293	4,917	3,546	125,776	83,609	107,827	183,430	66,256	56,043	28,741	247,635	625,867	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
失業対策事業費																						
普通建設事業費		4,326,872	5,858,176	6,091,551	2,802,375	2,767,148	3,667,722	5,106,529	5,539,326	6,444,399	7,045,736	8,518,243	6,156,178	11,373,250	6,111,067	8,732,121	11,879,000	4,994,200	5,598,400	5,577,800	5,751,800	4,537,000
公債費		5,721,294	5,822,859	5,878,208	5,973,027	5,753,778	6,301,827	5,536,862	5,574,614	5,214,289	5,212,563	5,113,877	4,823,425	5,215,625	4,521,606	6,099,076	4,923,055	5,744,253	5,199,788	5,192,463	5,066,809	4,901,245
積立金		7,087	694,646	463,018	224,806	385,446	465,671	1,624,003	3,316,215	2,638,402	3,041,697	1,067,016	1,107,617	39,699	899,853	39,114	1,679,741	20,865	20,762	20,762	20,722	154,066
投資及び出資金		104,805	3,000		7,000	10,000	1,500	400	10,000							96,158	98,417	99,818	101,700	103,617	105,570	107,560
貸付金		271,100	253,500	249,500	249,500	249,500	249,500	249,500	249,500	249,500	249,500	249,500	249,500	249,500	254,500	249,500	268,400	268,400	268,400	268,400	268,400	268,400
繰出金		3,974,397	3,807,657	3,763,355	3,760,720	3,872,031	3,935,230	3,946,766	4,041,009	4,127,720	4,125,142	4,502,438	4,757,250	4,847,235	4,960,803	3,986,812	4,062,153	4,201,679	4,272,617	4,354,858	4,448,679	4,534,894
前年度繰上充用金																						
歳出合計		35,944,693	35,450,652	34,576,227	30,790,862	30,522,057	34,006,920	35,461,050	38,524,633	39,607,877	39,022,482	39,690,992	37,980,164	42,998,755	37,895,857	41,599,185	47,533,796	38,456,715	38,595,767	38,780,900	38,615,680	37,645,865

財政計画の見直し概要

- 平成29年度までは、決算数値に変更
- 平成30年度以降、令和6年度までは、中長期財政計画の数値に変更